平成 16 年 3 月期　　決算短信（連結）

平成 16 年 5 月 24 日

上 場 会 社 名　株式会社 マ ル イ チ 産 商　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）

コ ー ド 番 号　８２２８　　本社所在都道府県　長野県

（ＵＲＬ　http://www.maruichi.com/　）

代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　仁　科　恵　敏

問　合　せ　先　役職名　専務取締役管理ｸﾞﾙｰﾌﾟ総括　氏名　榊　原　　剛　　ＴＥＬ（026）285－4101

決算取締役会開催日　平成 16 年 5 月 24 日

米国会計基準採用の有無　無

１．16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	183,737	(△2.8)	629	(△35.8)	810	(△33.8)
15 年 3 月期	188,918	(1.3)	980	(48.2)	1,224	(38.7)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
16 年 3 月期	△3,170	(－)	△137　33	－　－	△24.9	1.7	0.5
15 年 3 月期	279	(－)	12　10	－　－	1.8	2.5	0.6

(注)①持分法投資損益　16 年 3 月期　△53 百万円　15 年 3 月期　△ 8 百万円

②期中平均株式数（連結）　16 年 3 月期　23,086,936 株　15 年 3 月期　23,104,640 株

③会計処理の方法の変更　有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
16 年 3 月期	45,683	12,686	27.7	549　67
15 年 3 月期	48,474	15,624	32.2	676　49

(注)期末発行済株式数（連結）　16 年 3 月期　23,080,926 株　15 年 3 月期　23,096,866 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,965	△ 503	△ 538	4,154
15 年 3 月期	31	△ 1,178	674	3,230

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　14 社　持分法適用非連結子会社数　なし　持分法適用関連会社数　3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　2 社　(除外)　1 社　持分法(新規)　なし　(除外)　1 社

２．17 年 3 月期の連結業績予想（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	91,371	685	85
通　期	184,785	1,873	649

(参考)1 株当たり予想当期純利益（通期）28 円 06 銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企 業 集 団 の 状 況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品及び同加工品ならびに一般加工食品の卸売りを主な内容とし、一部加工品の製造加工、その他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の4部門について当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

水産部門（水産物及び同加工品関連）

販　　売……主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社㈱シー・エス・ピー、魚信㈱及び関連会社㈱諏訪中央魚市場が受け持っております。また、食料品小売店のボランタリーチェーン本部業務を行なっている子会社甲信越地域スパー本部㈱が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。
このほか、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋及び㈲天竹水産は、それぞれ東京、名古屋及び北関東におけるグループの仕入機能を果たしており、主として当社に商品供給しております。

製造加工……水産物製品及び冷凍食品については子会社㈱マルイチフーズが、惣菜については子会社ファーストデリカ㈱及びサンフレスコ㈱がそれぞれ製造加工を行っており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。

食品部門（一般加工食品関連）

主として当社及び子会社マルイチ国分リカー㈱が小売店等へ販売するほか、子会社甲信越地域スパー本部㈱が、主として当社から商品を仕入れ、加盟店に供給しております。

畜産部門（畜産物及び同加工品関連）

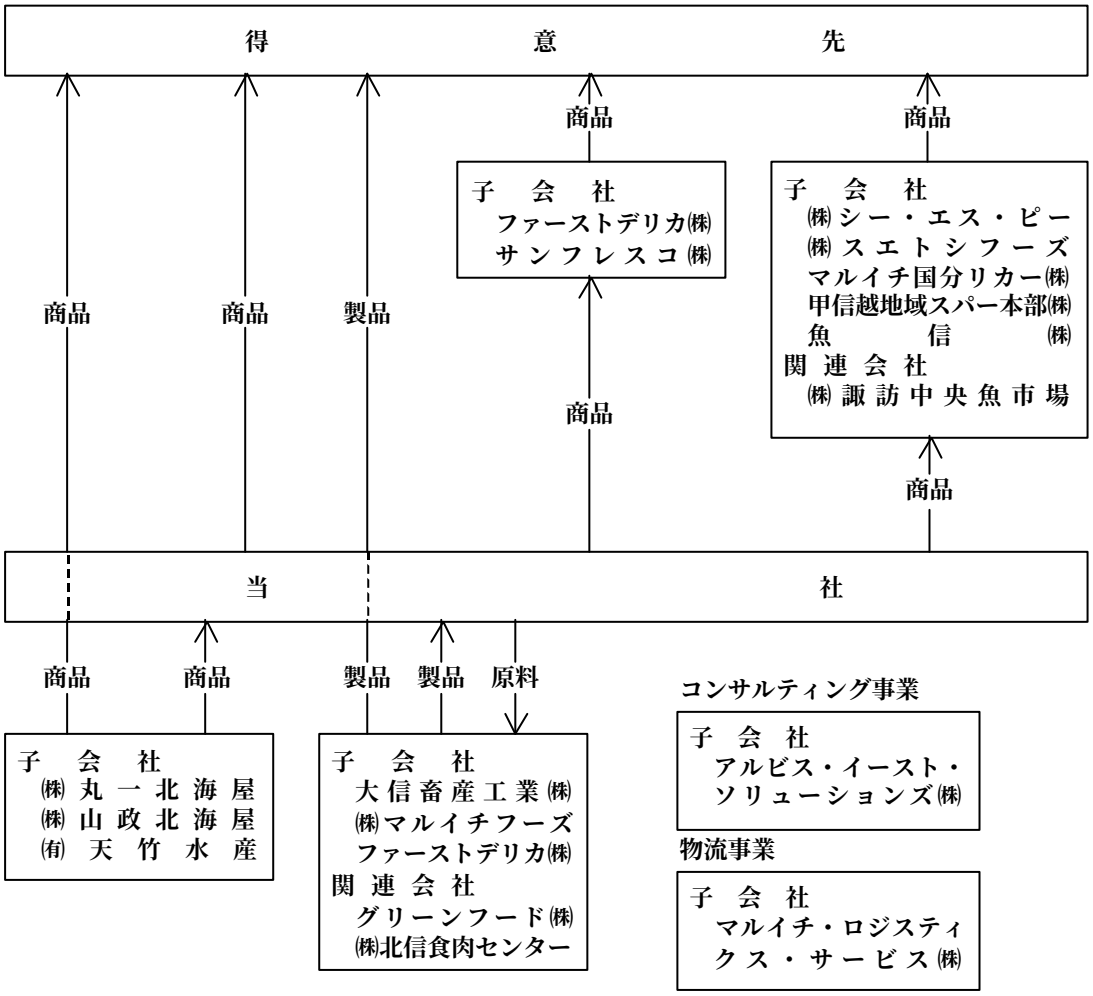
販　　売……主として当社が小売店等へ販売するほか、一部の地域、得意先については、子会社㈱スエトシフーズ、㈱山銀フーズが受け持っております。

製造加工……子会社大信畜産工業㈱が及び関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品の製造加工を行なっており、主として当社が原料供給し、製品を購入しております。また、関連会社グリーンフード㈱は家畜用飼料の製造販売を行なっており、主として当社が原料供給しております。

その他

子会社甲信越地域スパー本部㈱が冷蔵庫事業を行なっており、また、子会社アルビス・イースト・ソリューションズ㈱が、小売業に対するコンサルティング事業を行っております。また、子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は物流事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



2. 経　営　方　針

1．経営の基本方針

当社及び当社グループは、「ゆたかな食と生活文化を創造する『総合食品流通産業』をめざす」ことを使命として、事業活動を進めております。

そのため、株主の皆様や、数多くのお取引先様とともに成長を続けるベストパートナーとなるよう、世界的な視野に立った流通システムの創造と、価値ある食品とサービスの提供による顧客満足の向上を図るとともに、安全で良質な食品の供給を通して地球環境を守り、社会に信頼される企業を目指して経営を行っております。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視しております。今後も効率的な業務運営による収益力の向上を図り、株主の皆様への利益還元に努めるとともに、内部留保による財務体質の強化にも留意しつつ、業績及び将来の事業展開等を勘案して配当を実施する方針であります。

3．中長期的な会社の経営戦略

当社及び当社グループでは、平成 15 年度より、平成 17 年度を目標年度とする新中期経営計画「V 字改革 21」を推進しております。

(1) 新中期経営計画「V 字改革 21」について

デフレ経済下における消費マインドの冷え込みと商品調達の海外シフト及び流通外資の我が国進出に端を発した流通構造の変化に対応し、当社の強みである水産を中心とした生鮮流通機能を生かしたエリア・事業拡大、フルライン流通機能の強みを生かした事業創造、及び商物流のシステム化と合理化による新たな流通機能創造により、21 世紀型の食品流通企業に脱皮することを目的とし、新中期経営計画「V 字改革 21」を策定し実施します。

(2) 経営目標

生鮮品流通とフルライン流通の強みを活かした事業拡大により、目標年度には、連結売上高で 2,100 億円以上を目指し、また、事業構造改革による生産性向上策による総コスト削減により、連結経常利益で 21 億円以上（売上高対比 1%以上）の達成を目指します。

(3) 新中期経営計画の骨子と施策

① 21 世紀型の食品流通モデルの構築
② 事業構造改革による生産性向上と収益体質への改革
③ 企業価値向上とマネジメントシステムの改革

４．会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東アジアを中心に海外経済が高い成長率を持続すると見られることから、輸出・設備投資を中心に回復傾向が続くと予想され、生産活動、企業収益の改善が雇用・所得面へも好影響を及ぼすことが考えられます。

一方、食品流通業界におきましては、個人消費回復への期待が高まりつつあるものの、小売業による取引卸の集約や、卸売業界の再編がさらに進み、競争環境が一段と厳しくなることも予想され、今後も予断を許さない状況が続くと思われます。

当社といたしましては、このような環境変化に対応し、また中期経営計画「V 字改革21」を実現するために、従来の組織体制を大幅に改め、水産、食品、畜産の商品別事業部制から地域別事業部制に移行することといたしました。これにより、当社が培ってきた顧客基軸のフルライン、フルファンクションの強みを今まで以上に発揮し、取引拡大を目指してまいります。

また、営業部門の本部機能も強化し、地域毎の顧客政策と全社横断的な商品政策との連動を図るとともに、物流、小売店支援、情報システム、品質管理等の専門組織の機能を拡充し、総合的な競争力向上を推進してまいります。

さらに、食品流通業としての責務である商品の安全性確保はもちろん、環境問題への積極的な取り組みや、コンプライアンス、リスクマネジメント（危機管理）につきましても、今後の成長を支える基盤として強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

５．会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、企業価値の最大化を通して株主価値を向上させるため、法令の遵守を最優先に、経営の透明性を確保しながら経営チェック機能の充実を図っております。

監査法人トーマツによる会計監査のほか、複数の法律事務所と顧問契約を締結してコンプライアンスへの対応を強化する一方、新たに法務審査室を設け、リスクマネジメント、コンプライアンスの強化を図っております。また、内部監査の充実を図るために監査室を設置し、適宜必要な内部監査を実施しております。

社外監査役 3 名を加えた 4 名の監査役は、「取締役会」をはじめとして社内の各種会議体に積極的に参加するなどして、取締役の業務執行について監査の充実を図っております。

毎月開催される「取締役会」では、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題についての意思決定を行うとともに、毎月の取締役の業務執行状況について監督をいたしております。また、毎週開催される「経営会議」では、迅速な意思決定及び戦略課題を審議することを目的に、役付取締役及び部門長が参加して、中長期の政策課題の検討と個別重要案件の審議を行っております。

６．決算広告の電子化

当社の決算広告につきましては、従来の定款に定める日本経済新聞への掲載に代え、当社のホームページ上に掲載（電磁的方法による提供）することといたしました。

ホームページアドレスは、下記のとおりであります。

ＵＲＬ　http://www.maruichi.com/

3. 経営成績及び財政状態

1．当期の業績の概況

当期の我が国経済は、下半期における輸出の増加に支えられ、企業収益の改善や設備投資の増加などにより着実な回復がみられました。また、完全失業率の改善など雇用・所得の面でも下げ止まりの兆しが見られましたが、個人消費は引き続き弱含みに推移しました。

一方、食品流通業界におきましては、小売業界における再編や取引集約化、流通外資の進出等の影響から、卸売業界では従来の枠組みを超えた提携・再編による機能強化や取扱商品の総合化を目指す動きが広がるなど、競争環境はさらに厳しさを増しております。

このような中で当社は、企業体質の抜本的な革新と新たな成長モデルの構築、21 世紀型の食品流通企業への脱皮を目指す 3 ヵ年の中期経営計画、「V 字改革 21」をスタートさせました。計画初年度である当期は「構造改革の期」と位置付け、全社一丸となって改善・改革に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

この中で、物流機能の高度化とコスト競争力の革新、物流の事業化を目指し、全額出資の子会社であるマルイチ・ロジスティクス・サービス㈱を平成 15 年 4 月に設立したほか、特別転進支援措置の実施、関係会社の事業再編等を行いました。

さらに、リスク管理の強化による収益体質の改善を目指し、社内における管理体制やルールの見直しにより、与信・債権管理の徹底、在庫回転率の向上等を推進しました。

また、役職員行動規範の制定などによるコンプライアンス（法令・企業倫理遵守）体制の構築や、執行役員制の導入、人事制度改革を行い、マネジメントシステムの革新による企業価値向上を図りました。

以上の結果、当期の業績は、売上高 1,837 億 37 百万円(前期比 97.2%)、経常利益 8 億 10 百万円(前期比 66.1%)となりましたが、減損会計の早期適用による減損損失と特別転進支援措置に伴う割増退職金等を特別損失に計上したことにより、31 億 70 百万円(前期は 2 億 79 百万円の当期純利益)の当期純損失となりました。

各部門別の営業の状況は次のとおりです。

■水産部門

当部門におきましては、冷凍魚、塩干魚等は安定した荷動きを示しましたが、秋サケ、サンマの豊漁による魚価安、えび類、魚卵の安値やマグロの不振などから、売上、利益とも厳しい状況が続きました。

このような中で当社といたしましては、産地、商社、メーカーとの連携による開発商品の販売強化、お得意先との定期商談による取引拡大、在庫圧縮によるコスト削減等に取り組み、売上、利益の確保に努めました。

また、松本支社加工場に惣菜製造ラインを設置したほか、名古屋支社においては調理、盛付、包装などの流通加工機能を備えた水産加工場を新設し、機能の拡充を図りました。

さらに、上田支社には低温物流センターを設置し、名古屋低温流通センターでは IT 機器を高度活用した日配品等の新物流システムを稼動するなど、品質管理や納品精度の向上等物流機能の高度化を進めました。

なお、群馬県伊勢崎市公設地方卸売市場内の伊勢崎支社につきましては、平成 15 年 4 月末をもって卸売業務を廃止し、北関東支社に統合いたしました。

この結果、当部門の売上高は 1,191 億 77 百万円(前期比 98.0%)となりました。

■一般食品部門

当部門におきましては、長梅雨や冷夏、台風の影響により、飲料・乾麺等の季節商材の動きが鈍く、盛り上がりを欠く展開となりましたが、年間を通じて「健康志向」をキーワードとした商品の動きが目立ったほか、調味料が概ね順調に推移し、菓子類の動きも好調であるなど、全般的には底固い動きを示しました。

一方、小売業界では厳しい競争環境を背景として、企業再編やグループ化、さらには収益増大に向けた取引卸の集約や帳合変更の動きが活発化しており、卸売業界も大きな影響を受けました。

このような中で当社といたしましては、データ分析に基づく商品カテゴリー毎の販売戦略の明確化と方針の共有化、社内各部との連動によるモデル店の品揃え決定と棚割検証に基づく情報発信など、得意先の店頭活性化に貢献できる提案型の営業活動を通じて、取引拡大と新規顧客の開拓を進めました。

また、梓川共配センターで導入した新しい物流システムを他の物流センターにも展開し、入荷検品、ピッキング作業の効率化や商品の賞味期限管理の徹底を図ったほか、受発注の EDI 化促進や在庫圧縮にも取り組み、低コスト・高機能物流システムの構築を進めました。

この結果、当部門の売上高は 437 億 92 百万円(前期比 95.8%)となりました。

■畜産部門

当部門におきましては、食肉の消費が回復傾向にある中で、カナダ、米国で BSE が発生したことから、牛肉の需給が大きく混乱し消費も低迷いたしました。鶏肉については、海外で大流行した鳥インフルエンザが国内でも発生したことから、相場安に加えて消費の低迷に拍車がかかりました。また、豚肉については、牛肉、鶏肉の代替需要はあったものの、相場安の影響を受け総じて厳しい状況となりました。

このような中で当社といたしましては、松本営業所を長野県中南信地区から山梨県までの広域をカバーする母船型物流拠点として機能強化を図り、平成 15 年 9 月には甲府営業所の業務を統合いたしました。

また、グループ工場の機能再編を行い、グループ全体の生産性の向上を図るとともに、生産部門と一体となった惣菜・加工品等の開発やその販売強化を進め、取引の拡大に努めました。さらに、受発注や入出荷作業等物流業務の効率化や在庫回転率の向上によるコスト削減や、商品の安全性確保やトレーサビリティの確立等にも取り組みました。

この結果、当部門の売上高は 206 億 99 百万円(前期比 95.5%)となりました。

■その他の部門

事務機器、ＯＡ機器販売、保険代理店事業により、当部門の売上高は 67 百万円(前期比 85.4%)となりました。

２．財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、『V 字改革 21』の初年度として、事業構造改革を推し進めた結果、税金等調整前当期純損失は 34 億 37 百万円となる一方、売上債権及びたな卸商品の減少等により、前連結会計年度に比べ 9 億 24 百万円増加し、当連結会計年度末には 41 億 54 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 19 億 65 百万円（前連結会計年度に得られた資金は 31 百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が 34 億 37 百万円となったものの、リスクマネジメントの強化により、債権管理規定の見直しに伴う貸倒引当金が増加したこと、また、売上債権及びたな卸商品の減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 5 億 3 百万円（前連結会計年度に使用した資金は 11 億 78 百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ 5 億 16 百万円減少し、5 億 25 百万円になったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 5 億 38 百万円（前連結会計年度に使用した資金は 6 億 74 百万円）となりました。これは主に、金融機関からの長期借入金の実行 8 億 79 百万円及び長期借入金の返済 13 億 4 百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率（%）	30.2	30.0	32.2	27.7
時価ベースの自己資本比率（%）	43.2	41.5	40.5	46.4
債務償還年数（年）	4.8	9.6	407.6	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	6.1	0.2	12.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3．次期の見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

次期は新中期経営計画「V 字改革 21」の中間年度として、攻めの営業への転換を図り、全国的な生鮮卸売事業拡大に向けた基盤整備や、海外商品開発の推進、惣菜事業の拡大、小売店支援機能の強化等に取り組むとともに、拠点機能の再編や関係会社の事業再編、リスクマネジメントの強化等一層の事業構造改革を推し進めてまいります。

4. 連 結 財 務 諸 表 等

(1)連結貸借対照表　　（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成15年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成16年３月31日現在） 金額	構成比	増減額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1.現金及び預金	3,404		4,314		910
2.受取手形及び売掛金	15,259		14,519		△ 739
3.たな卸資産	4,885		3,638		△ 1,246
4.繰延税金資産	212		198		△ 13
5.未収入金	1,681		1,834		153
6.その他	326		405		78
7.貸倒引当金	△ 174		△ 330		△ 156
流動資産合計	25,593	52.8	24,581	53.8	△ 1,012
Ⅱ 固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	7,650		6,835		△ 815
(2)機械装置及び運搬具	653		579		△ 74
(3)器具備品	251		208		△ 43
(4)土地	9,253		8,283		△ 970
有形固定資産合計	17,809	(36.7)	15,906	(34.8)	△ 1,902
2.無形固定資産					
(1)連結調整勘定	35		8		△ 26
(2)ソフトウェア	6		8		1
(3)その他	72		72		0
無形固定資産合計	113	(0.2)	89	(0.2)	△ 24
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,515		2,770		255
(2)長期貸付金	19		0		△ 19
(3)長期前払費用	180		173		△ 7
(4)差入保証金	371		383		11
(5)繰延税金資産	671		851		179
(6)その他	2,044		2,318		274
(7)貸倒引当金	△ 845		△ 1,391		△ 545
投資その他の資産合計	4,956	(10.3)	5,106	(11.2)	149
固定資産合計	22,880	47.2	21,102	46.2	△ 1,777
資産合計	48,474	100.0	45,683	100.0	△ 2,790

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成15年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成16年３月31日現在） 金額	構成比	増減額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1.支払手形及び買掛金	15,601		15,553		△ 47
2.短期借入金	7,370		7,458		87
3.一年内返済予定長期借入金	1,118		1,124		6
4.未払金	1,253		1,366		112
5.未払法人税等	498		46		△ 451
6.賞与引当金	476		469		△ 6
7.その他	492		367		△ 124
流動負債合計	26,809	55.3	26,387	57.8	△ 422
Ⅱ 固定負債					
1.長期借入金	4,281		3,848		△ 432
2.持分法適用に伴う負債	43		58		14
3.退職給付引当金	1,443		2,097		654
4.役員退職慰労引当金	－		292		292
5.その他	221		214		△ 7
固定負債合計	5,990	12.4	6,511	14.2	521
負債合計	32,799	67.7	32,899	72.0	99
（少数株主持分）					
少数株主持分	50	0.1	97	0.2	47
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	3,719	7.7	3,719	8.1	－
Ⅱ 資本剰余金	3,380	7.0	3,380	7.4	－
Ⅲ 利益剰余金	8,670	17.9	5,317	11.6	△ 3,353
Ⅳ その他有価証券評価差額金	△ 123	△ 0.3	307	0.7	431
Ⅴ 自己株式	△ 21	△ 0.0	△ 37	△ 0.0	△ 15
資本合計	15,624	32.2	12,686	27.7	△ 2,937
負債、少数株主持分及び資本合計	48,474	100.0	45,683	100.0	△ 2,790

(2)連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前連結会計年度〔自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日〕 金額	百分比	当連結会計年度〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕 金額	百分比	増減額
		%		%	
Ⅰ 売上高	188,918	100.0	183,737	100.0	△ 5,180
Ⅱ 売上原価	166,473	88.1	161,949	88.1	△ 4,524
売上総利益	22,445	11.9	21,788	11.9	△ 656
Ⅲ 販売費及び一般管理費	21,464	11.3	21,159	11.5	△ 305
営業利益	980	0.5	629	0.4	△ 351
Ⅳ 営業外収益	(432)	0.2	(409)	0.2	(△ 23)
1.受取利息	13		7		△ 6
2.受取配当金	28		30		2
3.賃貸料	130		143		13
4.その他	260		227		△ 32
Ⅴ 営業外費用	(189)	0.1	(228)	0.1	(38)
1.支払利息	177		154		△ 25
2.持分法による投資損失	8		53		45
3.その他	3		20		16
経常利益	1,224	0.6	810	0.5	△ 413
Ⅵ 特別利益	(23)	0.0	(78)	0.0	(54)
1.貸倒引当金戻入益	18		21		2
2.固定資産売却益	1		4		2
3.投資有価証券売却益	2		20		18
4.その他	—		31		31
Ⅶ 特別損失	(495)	0.2	(4,325)	2.4	(3,830)
1.固定資産除売却損	20		252		232
2.退職給付会計基準変更時差異処理額	234		224		△ 10
3.投資有価証券評価損	145		290		144
4.割増退職金等	—		1,719		1,719
5.役員退職慰労金	—		238		238
6.役員退職慰労引当金繰入額	—		276		276
7.減損損失	—		1,286		1,286
8.商品廃棄損等	85		—		△ 85
9.その他	9		36		27
税金等調整前当期純利益又は当期純損失（△）	752	0.4	△ 3,437	△1.9	△ 4,189
法人税、住民税及び事業税	768	0.4	114	0.0	△ 653
法人税等調整額	△ 300	△0.1	△ 372	△0.2	△ 72
少数株主利益又は損失（△）	4	0.0	△ 8	△0.0	△ 12
当期純利益又は当期純損失（△）	279	0.1	△ 3,170	△1.7	△ 3,450

(3)連結剰余金計算書　　（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度〔自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日〕 金額		当連結会計年度〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕 金額	
（資本剰余金の部）				
Ⅰ　資本剰余金期首残高		3,380		3,380
Ⅱ　資本剰余金期末残高		3,380		3,380
（利益剰余金の部）				
Ⅰ　利益剰余金期首残高		8,580		8,670
Ⅱ　利益剰余金増加高				
1．連結子会社増加に伴う剰余金増加高	―		2	
2．持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	2		―	
3．当期純利益	279	281	―	2
Ⅲ　利益剰余金減少高				
1．配当金	184		184	
2．役員賞与	7		―	
3．当期純損失	―	191	3,170	3,355
Ⅳ　利益剰余金期末残高		8,670		5,317

(4)連結キャッシュ・フロー計算書　　（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度〔自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日〕 金額		当連結会計年度〔自 平成15年４月１日 至 平成16年３月31日〕 金額		増減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		752	△	3,437	△ 4,189
減価償却費		998		922	△ 75
投資有価証券評価損		145		290	144
退職給付引当金の増加額		613		654	40
役員退職慰労引当金の増加額		—		292	292
貸倒引当金の増加額		56		701	644
支払利息		177		154	△ 22
投資有価証券売却益	△	2	△	20	△ 18
固定資産除売却損		—		252	252
減損損失		—		1,286	1,286
売上債権の減少額		2,636		441	△ 2,195
たな卸資産の減少額		595		1,246	651
仕入債務の減少額	△	5,220	△	47	5,172
その他流動資産の減少額(増加額△)		55	△	135	△ 190
その他流動負債の増加額(減少額△)	△	177		33	210
その他		7		27	19
小計		638		2,664	2,026
利息及び配当金の受取額		42		38	△ 4
利息の支払額	△	192	△	152	40
法人税等の支払額	△	457	△	584	△ 126
営業活動によるキャッシュ・フロー		31		1,965	1,934
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	1,041	△	525	516
有形固定資産の売却による収入		22		19	△ 2
投資有価証券の取得による支出	△	560	△	141	418
投資有価証券の売却による収入		316		154	△ 162
貸付けによる支出	△	150	△	160	△ 10
貸付金の回収による収入		205		104	△ 101
その他		28		45	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,178	△	503	675
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入れによる収入		1,005		879	△ 126
長期借入金の返済による支出	△	1,723	△	1,304	418
短期借入金の純増減額		1,592		87	△ 1,504
自己株式の純増減額	△	14	△	15	△ 0
配当金の支払額	△	184	△	184	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		674	△	538	△ 1,212
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△	473		924	1,397
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		3,703		3,230	△ 473
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		3,230		4,154	924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
1．連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数及び連結子会社名	連結子会社数　13社 主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。	連結子会社数　14社 主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、当連結会計年度において全額出資の子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。 アルビス・イースト・ソリューションズ㈱は、当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社であった㈱山銀フーズは、清算したため除外しております。なお、清算時までの損益計算書については連結しております。
(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名	――――	――――
2．持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社の数及び持分法適用会社名	①　持分法適用関連会社数　4社 ②　持分法適用関連会社名 ㈱諏訪中央魚市場 グリーンフード㈱ ㈱北信食肉センター アルビス・イースト・ソリューションズ㈱ アルビス・イースト・ソリューションズ㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。	①　持分法適用関連会社数　3社 ②　持分法適用関連会社名 ㈱諏訪中央魚市場 グリーンフード㈱ ㈱北信食肉センター アルビス・イースト・ソリューションズ㈱は当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。
(2) 投資差額の処理	取得日に発生した投資差額のうち、重要な金額については、連結調整勘定に準じて発生日以降5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。	同左
(3) 債務超過会社に対する持分額の処理	債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、貸付金の消去及び持分法適用に伴う負債を計上しております。	同左
3．連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度の末日はすべて連結決算日と同日であります。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
4．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法。なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。	イ　その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	イ　有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物　15年～38年 機械装置及び運搬具　4年～13年 ロ　無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (ロ) その他の無形固定資産 定額法	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 (イ) ソフトウェア（自社利用） 同左 (ロ) その他の無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分金額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
	（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分につい、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用しておりません。 同実務指針第47－2項に定める経過措置を適用するとした場合に損益に与える影響額については、「退職給付関係」に関する注記に記載しております。	（追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,406百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額については、「退職給付会計」に関する注記に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
	――――――	ニ　役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （会計処理方法の変更） 連結財務諸表提出会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当期より、内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当期に係る発生額15百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額276百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、それぞれ15百万円少なく、税引前当期純損失は292百万円多く計上されております。 なお、この変更は、内規の見直しが当下期に行われたことを機に行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円多く、税引前中間純損失は284百万円少なく計上されております。

項目	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左
	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を利用しております。	ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ハ　ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。	ハ　ヘッジ方針 同左
	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 毎月経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。	ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ　消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
	ロ　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ハ　1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	―――――― ―――――――
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分項目等の取扱いは、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行う方法によっております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は1,286百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
1　関連会社に対する主な資産は下記のとおりであります。 投資有価証券（株式）　132百万円	1　関連会社に対する主な資産は下記のとおりであります。 投資有価証券（株式）　19百万円
2　担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物　904百万円 土地　1,872百万円 計　2,777百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金　49百万円 短期借入金　1,580百万円 長期借入金（一年内返済予定分を含む）　459百万円 計　2,088百万円 (3) また、現金及び預金8百万円及び投資有価証券198百万円を取引保証のため担保に供しております。	2　担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1) 担保資産 建物及び構築物　830百万円 土地　1,869百万円 計　2,700百万円 (2) 対応する債務 支払手形及び買掛金　53百万円 短期借入金　1,380百万円 長期借入金（一年内返済予定分を含む）　392百万円 計　1,825百万円 (3) また、預金8百万円及び投資有価証券351百万円を取引保証のため担保に供しております。
3　偶発債務 下記関連会社の銀行借入金の債務保証を行っております。 ㈱諏訪中央魚市場　80百万円 グリーンフード㈱　160百万円 ㈱北信食肉センター　65百万円 計　305百万円	3　偶発債務 下記関連会社の銀行借入金の債務保証を行っております。 ㈱諏訪中央魚市場　80百万円 グリーンフード㈱　129百万円 ㈱北信食肉センター　57百万円 計　266百万円
4　当社の発行済株式数は普通株式23,121,000株であります。	4　当社の発行済株式数は普通株式23,121,000株であります。
5　連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式26,134株であります。	5　連結会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式40,074株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 完納奨励金　211百万円 販売運賃　4,300百万円 保管料　517百万円 貸倒引当金繰入額　161百万円 従業員給料　7,343百万円 賞与　1,139百万円 賞与引当金繰入額　443百万円 福利厚生費　1,186百万円 退職給付費用　723百万円 減価償却費　941百万円	1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 完納奨励金　212百万円 販売運賃　4,540百万円 保管料　476百万円 貸倒引当金繰入額　928百万円 従業員給料　6,861百万円 賞与　1,053百万円 賞与引当金繰入額　464百万円 福利厚生費　1,088百万円 退職給付費用　675百万円 減価償却費　872百万円
2　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円 計　1百万円	2　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　3百万円 土地　1百万円 計　4百万円
3　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却　9百万円 機械装置及び運搬具売却　3百万円 機械装置及び運搬具除却　2百万円 器具備品除却　2百万円 土地売却　2百万円 計　20百万円	3　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物売却　8百万円 建物及び構築物除却　130百万円 機械装置及び運搬具売却　3百万円 機械装置及び運搬具除却　16百万円 器具備品売却　0百万円 器具備品除却　2百万円 土地売却　20百万円 撤去費用　71百万円 計　252百万円
――――――	4　当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。 継続的な地下の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検証した結果、賃貸に供している一部の土地、建物及び遊休不動産等については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地933百万円、建物293百万円、その他59百万円、合計1,286百万円）として特別損失に計上しております。 なお、資産毎の回収可能額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）2.7%で割り引いて算定しております。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年4月1日
至　平成15年3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年4月1日
至　平成16年3月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>
<table>
<tr><th>地域</th><th>主な用途</th><th>種類</th><th>減損損失
（百万円）</th></tr>
<tr><td>長野県　北信</td><td>主に賃貸不動産、遊休不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>111</td></tr>
<tr><td>長野県　中信</td><td>主に賃貸不動産、遊休不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>773</td></tr>
<tr><td>長野県　南信</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>240</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>主に賃貸不動産、遊休不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>160</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年4月1日
至　平成15年3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年4月1日
至　平成16年3月31日）</th></tr>
<tr><td>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成15年3月31日現在）
現金及び預金勘定　3,404百万円
預入期間が3か月を超える定期預金　△173百万円
現金及び現金同等物　3,230百万円</td><td>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成16年3月31日現在）
現金及び預金勘定　4,314百万円
預入期間が3か月を超える定期預金　△160百万円
現金及び現金同等物　4,154百万円</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成14年4月1日
至　平成15年3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成15年4月1日
至　平成16年3月31日）</th></tr>
<tr><td>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	301	163	138
器具備品	1,074	545	528
合計	1,375	708	666

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	252百万円
1年超	427百万円
合計	680百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	278百万円
減価償却費相当額	263百万円
支払利息相当額	14百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

</td><td>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	291	201	89
器具備品	990	559	431
合計	1,281	761	520

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	227百万円
1年超	304百万円
合計	532百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	275百万円
減価償却費相当額	261百万円
支払利息相当額	11百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

⑤ 利息相当額の算定方法

同左

</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）			当連結会計年度（平成16年3月31日現在）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200	353	152	992	1,593	600
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	②社債	―	―	―	―	―	―
	③その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	5	5	0	―	―	―
	小計	205	358	152	992	1,593	600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,457	1,185	△271	606	523	△82
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	―	―	―	―	―	―
	②社債	―	―	―	―	―	―
	③その他	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	10	5	△4	10	8	△2
	小計	1,467	1,191	△276	616	531	△84
合計		1,673	1,549	△123	1,609	2,125	516

（注）　前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について、145百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について、41百万円の減損処理を行っております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）			当連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
159	2	1	141	20	17

３．時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）	当連結会計年度（平成16年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	838	625

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）				当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 社債	－	－	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－
２．その他								
投資信託	5	－	5	－	－	－	8	－
合計	5	－	5	－	－	－	8	－

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。なお、子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しない方針であり、当連結会計年度末現在の残高はありません。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
（ヘッジ会計の方法） ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。	（ヘッジ会計の方法） 同左
（ヘッジ手段とヘッジ対象） ヘッジ手段：金利スワップ／為替予約 ヘッジ対象：借入金／外貨建金銭債権債務	（ヘッジ手段とヘッジ対象） 同左
（ヘッジ方針） 保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内でヘッジを行っております。	（ヘッジ方針） 同左
（ヘッジ有効性評価の方法） 毎月経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。	（ヘッジ有効性評価の方法） 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に係るリスクいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。なお、取引に関する管理規定は現状の取引量が少ないので特に設けておりませんが、契約の締結に際しては全て社長決裁稟議を経て実施し、さらに、経理部長は経営会議に取引報告をしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は厚生年金基金制度を、連結子会社2社（大信畜産工業㈱及び㈱シー・エス・ピー）は適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度（総合設立型）に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日付で、厚生労働大臣から将来分支払義務免除の認可を受けました。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（百万円）	△8,679	△9,060
(2) 年金資産（注3）（百万円）	4,502	4,313
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)（百万円）	△4,176	△4,746
(4)会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	470	222
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,713	2,831
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）	△450	△405
(7) 退職給付引当金 (3)＋(4)＋(5)+(6)（百万円）	△1,443	△2,097

（注）１．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２．臨時退職金は含めておりません。

３．連結子会社大信畜産工業㈱は、日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく年金資産残高は、平成15年3月31日現在200百万円、平成16年3月31日現在237百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。

４．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
５．厚生年金基金の代行返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－2項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47－2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は1,135百万円（益）と見込まれます。	５．当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,406百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,151百万円（益）であります。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
(1)勤務費用（百万円）	549	272
(2)利息費用（百万円）	210	211
(3)期待運用収益（減算）（百万円）	△169	△86
(4)会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	234	224
(5)数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	240	320
(6)過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△3	△45
小計（百万円）	1,061	897
厚生年金基金（総合設立型）掛金拠出額（百万円）	14	14
退職給付費用（百万円）	1,075	911

（注）上記以外に割増退職金等1,719百万円を支出し、特別損失に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
(1) 割引率（%）	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率（%）	3.5	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準（基金基本部分及び勤続加算部分は期間定額基準）	同左
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（平成15年3月31日現在）	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（平成16年3月31日現在）
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金　583百万円	退職給付引当金　831百万円
貸倒引当金　226百万円	貸倒引当金　676百万円
子会社の税務上の繰越欠損金　128百万円	子会社の税務上の繰越欠損金　404百万円
賞与引当金　159百万円	賞与引当金　189百万円
有価証券評価損　167百万円	有価証券評価損　325百万円
その他　57百万円	減損損失　577百万円
繰延税金資産小計　1,323百万円	役員退職慰労引当金　118百万円
評価性引当額　△301百万円	未収還付事業税　△28百万円
繰延税金資産合計　1,022百万円	その他　20百万円
繰延税金負債	繰延税金資産小計　3,115百万円
固定資産圧縮積立金　△138百万円	評価性引当額　△1,724百万円
繰延税金負債合計　△138百万円	繰延税金資産合計　1,390百万円
繰延税金資産の純額　883百万円	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金　△132百万円
	有価証券評価差額金　△208百万円
	繰延税金負債合計　△341百万円
	繰延税金資産の純額　1,049百万円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率　41.7%	法定実効税率　41.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金算入されない項目　9.2%	交際費等永久に損金算入されない項目　△1.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目　△0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目　0.2%
住民税均等割　4.8%	住民税均等割　△1.0%
子会社繰越欠損金等税効果未認識額　2.5%	子会社繰越欠損金等税効果未認識額　0.7%
税率変更による期末繰延資産の減額修正　2.9%	評価性引当額の増加額　△30.5%
その他　1.7%	税率変更による期末繰延資産の減額修正　△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　62.2%	その他　△0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　7.5%
3．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の純額が26百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。	――――――

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

事業の種類として「食品卸売事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度における「食品卸売事業」の連結売上高、営業利益及び総資産合計額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	126,608	総合商社	直接 20.3 間接 －	－	営業上の取引	商品仕入	4,281	買掛金	713

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田丈平	－	－	当社代表取締役会長	(直接 0.1) (間接 3.2)	－	－	土地の賃借	4	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲山一屋	長野県下高井郡	3	旅館業	当社代表取締役久保田丈平の近親者が100%を直接所有	－	－	商品の販売	5	売掛金	0

1．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借は当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 商品の仕入及び販売は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりません。

3．三菱商事㈱は平成14年5月に議決権等の被所有割合が100分の20以上となったため、その他の関係会社となっております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日　至平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	126,608	総合商社	直接 20.3 間接 －	－	営業上の取引	商品仕入	4,344	買掛金	665

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	久保田丈平	－	－	取締役	直接 0.1 間接 3.2	－	－	土地の賃借	4	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈲山一屋	長野県下高井郡	3	旅館業	当社取締役久保田丈平の近親者が100%を直接所有	－	－	商品の販売	4	売掛金	0

1．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借は当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。

(2) 商品の仕入及び販売は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
1株当たり純資産額　676.49円 1株当たり当期純利益　12.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額　674.29円 1株当たり当期純損失　3.52円	1株当たり純資産額　549.67円 1株当たり当期純損失　137.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 ―――――

（注）　1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	279	△3,170
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	279	△3,170
期中平均株式数（株）	23,104,640	23,086,936

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成14年4月1日 至　平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成15年4月1日 至　平成16年3月31日）
当社は、新中期経営計画「V字改革21」の諸施策の一環として、特別転進支援措置に基づく希望退職者を募集いたしました。募集の概要は以下のとおりであります。 ①　対象者 各拠点の物流部門に所属し物流業務に従事する従業員及び40歳以上58歳以下で勤続5年以上の従業員 ②　募集人員 100名程度 ③　募集期間 平成15年5月19日から平成15年6月7日まで ④　退職日 平成15年6月30日 ⑤　退職金 会社都合による退職金及び割増退職金を支給 この結果、132名の応募があり、全員の退職を受け入れる予定であります。 これに伴い、割増退職金等約1,600百万円を特別損失に計上する予定であります。	――――――